

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 アルファグループ株式会社
コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上 岳史
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西原 哲司
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-5469-7300
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,658	△0.8	399	△9.5	444	△9.1	310	6.1
22年3月期	20,814	△6.7	441	208.2	488	204.0	292	24.8

(注) 包括利益 23年3月期 317百万円 (8.3%) 22年3月期 293百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10,512.20	10,508.65	13.1	8.8	1.9
22年3月期	9,904.80	9,899.44	13.9	9.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,842	2,505	51.7	84,801.34
22年3月期	5,289	2,265	42.4	75,837.39

(参考) 自己資本 23年3月期 2,505百万円 22年3月期 2,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	386	△638	△187	1,004
22年3月期	643	183	△297	1,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	44	15.1	2.1
23年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	44	14.3	1.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		25.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,422	△7.7	70	△68.0	69	△69.0	36	△78.4	1,222.63
通期	20,756	△0.5	319	△20.0	317	△28.5	175	△43.6	5,932.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	30,972 株	22年3月期	30,968 株
23年3月期	1,425 株	22年3月期	1,425 株
23年3月期	29,547 株	22年3月期	29,543 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,918	8.7	67	23.9	74	15.0	87	4.2
22年3月期	5,446	△2.9	54	△11.9	64	△13.0	84	△71.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2,968.92	2,967.92
22年3月期	2,850.12	2,848.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	4,130		2,115	51.2		71,611.39		
22年3月期	4,251		2,073	48.8		70,189.95		

(参考)自己資本 23年3月期 2,115百万円 22年3月期 2,073百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,657	△8.8	18	△60.9	15	△16.0	539.52
通期	5,107	△13.7	38	△48.3	27	△68.8	926.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想については、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
(6) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	26
(ストックオプション等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(企業結合等関係)	33
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 会計処理方法の変更	47
(7) 表示方法の変更	47
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(リース取引関係)	50
(企業結合等関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	53
6. その他	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気刺激策の効果に加えアジア経済を中心とした好調を背景に高額な耐久消費財を中心に回復の動きが見られたものの、欧州等海外経済の動向や、政策効果の剥落、高水準な円高、株価の低迷など、先行きの不透明な状況の中で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災という未曾有の大災害に見舞われ、景況感は急速な落ち込みを見せており、長期にわたる影響が懸念されております。

このような経済情勢の中、当社グループは引き続き、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業、その他事業の各事業において既存事業の販路拡大に努めてまいりました。また、成長を支える新たな収益基盤を構築するために、当社保有のコールセンターを活用したウォーターサーバー商材の取り扱いを開始すると共に、IT事業で培った技術を生かし、今後成長性が見込まれるドクターズコスメ市場への進出の準備に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高206億58百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益3億99百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益4億44百万円（前年同期比9.1%減）、当期純利益3億10百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[モバイル事業]

社団法人電気通信事業者協会推計による当連結会計年度における携帯電話加入者契約数は、平成23年3月末で1億1,953万件と、平成22年3月末より約735万件（前年末比6.5%増）増加しました。キャリア別純増数では、平成22年3月末よりNTTドコモ約192万件（純増シェア26.2%）、au約112万件（純増シェア15.3%）、ソフトバンク約353万件（純増シェア48.0%）、イー・モバイル約76万件（純増シェア10.4%）となりました。

このような環境の中で、モバイル事業におきましては、販売台数の増加を主目的として、引き続き高いシェアを占める関東圏に注力し、積極的に新規出店に努めると共に、将来の安定収益の確保および売れ筋端末の確保のため、販売店支援、従業員の育成に注力してまいりました。

また、当社直営店で培ったノウハウを標準化し、その模範となる店舗として平成22年12月に新宿本店をオープンし、パートナーとなる販売代理店と共有できる仕組みを構築すると共に、販売店舗のブランド統一準備を進めてまいりました。

この結果、売上高は134億95百万円、営業利益2億95百万円となりました。

[オフィスサプライ事業]

オフィスサプライ事業におきましては、徐々に回復傾向が見えてきているものの、依然企業のコスト節減意識が高く、オフィス文具用品の買い控え等の影響を受け、厳しい状況が続いておりますが、当社保有のコールセンターの活用を通じて、「カウネット」の新規顧客の獲得と既存顧客への継続利用の促進に注力してまいりました。

このような環境の中で、平成23年3月11日に発生いたしました震災の影響により、一時的に東日本エリア（北海道・東北・関東）の「獲得件数」および「稼働顧客数」は落ちたものの、当社保有のコールセンターの稼働率の向上に注力し、経費の圧縮を進め、利益率の改善に努めてまいりましたことと、新規顧客の獲得および既存顧客への継続利用の促進に注力した結果、微増ながら獲得件数、稼働顧客数共に増加となりました。

この結果、売上高は62億4百万円、営業利益72百万円となりました。

[IT事業]

IT事業におきましては、インターネット広告事業に継続して注力してまいりましたが、企業の業績悪化を背景とした先行き不安からくる広告費の削減等により市場の成長は鈍化しております。

このような環境の中で、IT事業におきましては、サービス品質の向上による既存顧客への継続利用促進に加え、新たな収益源としてIT技術を生かし、ドクターズコスメ市場への進出の準備に注力いたしました。

この結果、売上高は95百万円、営業利益8百万円となりました。

[人材事業]

人材事業におきましては、マーケットニーズの多様化やデジタル技術の進化等、事業環境はたえず変化し、外部環境の変化に対応できる体制の強化に注力してまいりました。

また、平成23年2月1日に当社の連結子会社でありましたアルファテクノロジー(株)の全株式をアルファテクノロジー(株)および同社の代表取締役、取締役が保有するATホールディング(株)にそれぞれ譲渡し、アルファテクノロジー(株)は当社の連結子会社から外れております。

この結果、売上高は7億36百万円、営業利益28百万円となりました。

〔その他事業〕

その他事業におきましては、固定電話回線等の契約申込取次ぎや、ウォーターサーバーの販売代理事業の拡大等を行っております。なお、当社保有のカウネット顧客に対してE T C車載器の販売を行っていましたが、政府の景気対策が終了した事から、平成22年7月時点における在庫の完売を以って事業を終了いたしました。

この結果、売上高は1億29百万円、営業損失5百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、経営資源の集中と強化を行い、当社の新たな柱となる主力事業を構築するため、引き続き新規事業、新規商材の導入に注力してまいります。また、人財教育に関しては特に積極的に注力し、顧客や取引先、利害関係者の方々へ、単に付加価値を提供するだけでなく、今後当社グループが永続企業として存続すること、あるいは存在そのものに価値を見出すために、全社員のホスピタリティ(精神的・倫理的貢献活動)の理解を深め、当社グループに関わる全ての方々に、喜びや満足等の感動を与えられる企業を目指し、企業価値の向上を追求してまいります。

モバイル事業におきましては、販売台数の増加を第一の取り組みとし、関東圏を中心に立地を重視した店舗開拓を行っていくと共に、販売スタッフへの教育を充実させ、来店顧客への販売品質の向上と高付加価値サービスの開発・提供を積極的に行うことにより、更なる採算性の向上に注力してまいります。

また、当社の旗艦店舗である新宿本店を軸に、当社のパートナーである販売代理店を含め、携帯電話販売を強化するために、販売店舗のブランド統一を行ってまいります。このブランド統一は、看板の統一はもちろんのこと、接客レベル、価格、品揃え等のサービスを向上させ、「最高のサービスを、全ての店舗において、同じレベルで提供できること」を目指し、お客様のニーズに答えられる販売網の構築に注力してまいります。

オフィスサプライ事業におきましては、引き続きカウネット利用法人顧客を開拓するエージェント(代理店)の新規開拓を推進し、新規法人顧客の積極的な獲得に注力してまいります。また、当社グループ保有のコールセンターを積極的に活用し、既存登録顧客への継続利用を推進すると共に、二次商材の開発として、ウォーターサーバー商材を取り入れ、既存顧客へのアプローチ体制を一層強化することで、オフィスサプライ事業の安定的な成長に加え、新たな事業を構築してまいります。

I T事業におきましては、継続的な安定収益の確保と事業の拡充に取り組むと共に、新たに取り組みを開始した、ドクターズコスメ商材の販売を軌道に乗せ、事業として構築してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は48億42百万円で、前連結会計年度末に比べ4億47百万円の減少となりました。主な増加は、のれんの増加1億47百万円、商品及び製品の増加1億46百万円等であり、主な減少は、現金及び預金の減少5億43百万円、受取手形及び売掛金の減少4億50百万円等であります。

負債は23億36百万円で、前連結会計年度末に比べ6億87百万円の減少となりました。主な増加は、前受金の増加11百万円等であり、主な減少は、買掛金の減少2億14百万円、一年内返済予定の長期借入金の減少1億72百万円、長期借入金の減少1億52百万円であります。

純資産は25億5百万円で、前連結会計年度末に比べ2億39百万円の増加となりました。主な増加は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加3億10百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.4%から51.7%となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により3億86百万円増加し、投資活動により6億38百万円減少し、財務活動により1億87百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より4億38百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は10億4百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得た資金は、3億86百万円（前年同期は6億43百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億89百万円、売上債権の減少額2億92百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額1億58百万円、たな卸資産の増加額1億46百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、6億38百万円（前年同期は1億83百万円の獲得）となりました。これは、事業譲渡による収入1億円等の増加要因に対し、事業譲受による支出3億55百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出1億37百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、1億87百万円（前年同期は2億97百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入80百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出2億20百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていききたいと考えております。

なお、当期の配当に関しましては、期末普通配当として1株あたり1,500円の配当の実施を予定しております。

次期の配当金につきましては、期末普通配当として1株あたり1,500円の配当の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① a uからの受取手数料について

当社グループのモバイル事業は、a uの一次代理店事業を行っております。a uが提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、a uより契約取次ぎの対価として手数料等を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、またa uの事業方針等により変更される可能性があるため今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業におきましては、顧客の移動体通信端末購入およびサービスへの加入申し込みに必要な書類を店舗より直接一次代理店へ送付し、一次代理店は手続き完了後、顧客が希望したサービスを受けられる状態で店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループおよび販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店および一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループおよび販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

一方、一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる在庫(倉庫および店舗委託在庫)の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③SIM(Subscriber Identity Module)ロック解除について

携帯電話端末の「SIMロック」が解除されることが決定した場合、SIMカードの差し替えで携帯電話端末を変更できるようになり、消費者の選択の自由度が高まり、「番号ポータビリティ」(MNP)、「携帯電話端末の割賦販売」に続く、「SIMロック解除(SIMフリー)」は携帯電話業界の規制緩和ともいえ、通信キャリア、携帯電話端末メーカー、販売店のそれぞれのビジネスモデル、パワーバランスの変化を誘引し、当社グループのモバイル事業に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループのモバイル事業は、個人情報について「個人情報保護に関する管理マニュアル」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係るサービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすこととなります。

⑤特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、(株)カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、(株)カウネットとカウネット委託販売基本契約を締結することで、エリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は(株)カウネットから供給されており、業務全体の流れは(株)カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、(株)カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も多大な影響を受ける可能性があります。また、(株)カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、(株)カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、(株)カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等においても、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥業績の変動要素について

当社グループの取扱商品は、いくつかの要素によって季節的に変動すると考えられます。現在の主力商品である移動体通信端末の場合、一般的には新年度のスタートを前にした3月や新規機種種の販売が集中する12月のクリスマス時期に売上が増加する傾向がありますが、その他、メーカーの新製品発売時期および移動体通信キャリアのキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。

また、オフィス用品の場合、一般的には新年度が始まる関係で3月、4月に売上が増加する傾向がありますが、(株)カウネットのカタログ更新時期によっても業績が変動する可能性があります。

こうした業績の季節変動要素の偏重によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社（(株)アルファライズ、アルファインターナショナル(株)、アルファイト(株)）により構成されております。当社グループは、事業コンセプトを「セールスイノベーションカンパニー」とし、当該事業コンセプトのもと業界を常に牽引すべく事業を展開しております。事業内容としましては、メーカーまたは商社（モバイル事業におけるKDDI(株)一次代理店、オフィスサプライ事業における(株)カウネット等が該当し、事業の系統図では「販社」としております）および、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル(株)
オフィスサプライ事業	当社、(株)アルファライズ
IT事業	アルファイト(株)
その他事業	(株)アルファライズ

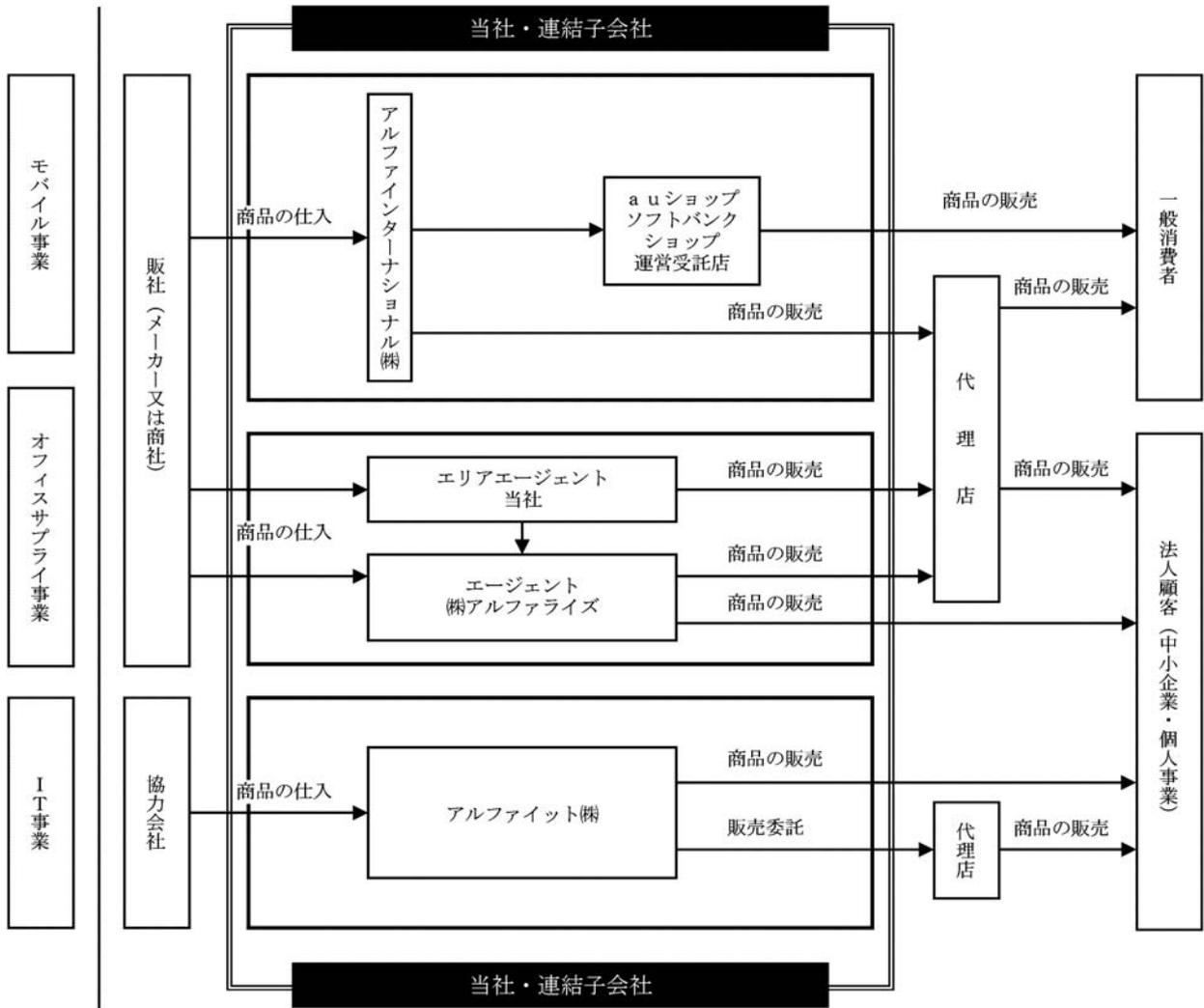
当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業（NTTドコモ、ソフトバンク、ウィルコム等の移動体通信端末の販売代理店事業、au一次代理店事業）、オフィスサプライ事業（(株)カウネットのエリアエージェント事業（注1）及びエージェント事業（注2））、IT事業（SEOサービスの販売）を柱として展開しております。

（注1）(株)カウネットと委託販売契約を締結した代理店をエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを(株)カウネットに委託されております。

（注2）(株)カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店をエージェントと呼んでおります。エージェントは、(株)カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全従業員の可能性、創造性、そして人間性の向上を追求し、一人でも多く一社でも多くのご縁、ならびに企業の発展と繁栄を通じて、世の中に良きことを為すという地球人としての使命を全うする」を企業理念とし、企業活動の基本方針として事業を行っております。

これまでの当社グループの成長を支えてきたものは、事業機会の創出やマーケティング全般にわたるサポート、そして販売実績の向上等を通じて培ってきた、販社および販売代理店との信頼関係です。

今後とも更なるご信頼をいただけるよう、新商材やサポート、ソリューションサービスを充実し、販社と代理店双方の「ベストビジネスパートナー」を目指してパートナー企業と共に成長し続けるため、知恵と情熱を注ぎ続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大を重視し、収益性と資本効率を高めることにより総合的に企業価値の最大化を図るという観点から、売上高営業利益率及び連結ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と定め、その向上に努めることを中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「セールスイノベーションカンパニー」として企業のセールス及びマーケティング活動を総合的に支援するセールスソーシング事業を行うことを基本方針としております。

これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、継続的収益が確保できる新商材の開発、各事業のシナジー効果の増大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社は当社グループの持株会社として以下の取り組みをサポートしてまいります。

① 代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉である各事業を大きく支えているのは代理店網であり、これこそが強い競争力となっております。当社グループは販社と代理店とがよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報等、さまざまな経営サポートを提供することで代理店網の強化・拡充を行ってまいります。

② 新商材の開発

代理店が成長するためには、市場のニーズを反映した商材の開発が不可欠です。当社グループは、代理店が収益を得られるビジネスモデルを構築できる商材を選定し、提供してまいります。

③ ストックコミッション収入の増大

当社グループは、モバイル事業及びオフィスサプライ事業のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を今後も目指してまいります。

④ 経営効率の向上

経営資源の集約によるバックオフィス業務の効率化や業務フローの改善を実施し、機会損失やロスを最小限におさえます。また、徹底したコスト管理とコーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備により財務体質の健全化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,081	904,159
受取手形及び売掛金	1,564,329	1,114,298
有価証券	—	100,000
商品及び製品	565,999	712,144
原材料及び貯蔵品	667	1,136
繰延税金資産	29,083	17,197
未収入金	352,322	405,733
未収還付法人税等	7,409	—
未収消費税等	13,675	7,605
その他	165,785	90,229
貸倒引当金	△11,820	△4,980
流動資産合計	4,135,534	3,347,525
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	127,065	156,150
減価償却累計額	△49,417	△72,253
建物(純額)	77,648	83,896
リース資産		
リース資産	16,005	16,005
減価償却累計額	△266	△3,467
リース資産(純額)	15,738	12,537
その他		
その他	61,943	61,396
減価償却累計額	△45,610	△49,472
その他(純額)	16,333	11,923
有形固定資産合計	109,720	108,358
無形固定資産		
のれん	267,470	415,286
その他	20,285	3,498
無形固定資産合計	287,755	418,785
投資その他の資産		
投資有価証券	115,733	209,970
繰延税金資産	45,321	31,286
差入保証金	518,268	641,871
その他	100,611	124,164
貸倒引当金	△23,298	△39,694
投資その他の資産合計	756,634	967,597
固定資産合計	1,154,110	1,494,741
資産合計	5,289,644	4,842,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,348,067	1,133,546
短期借入金	520,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	234,448	62,000
未払金	341,468	222,615
未払法人税等	165,086	156,753
賞与引当金	13,433	—
その他	142,790	139,677
流動負債合計	2,765,293	2,214,593
固定負債		
長期借入金	198,364	46,000
リース債務	12,673	9,532
その他	47,346	66,515
固定負債合計	258,384	122,047
負債合計	3,023,677	2,336,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,678	527,753
資本剰余金	487,280	487,355
利益剰余金	1,476,269	1,742,558
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,240,463	2,506,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,278
その他の包括利益累計額合計	—	△1,278
新株予約権	—	—
少数株主持分	25,503	—
純資産合計	2,265,966	2,505,625
負債純資産合計	5,289,644	4,842,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,814,823	20,658,168
売上原価	18,198,450	18,013,438
売上総利益	2,616,372	2,644,729
販売費及び一般管理費	※1 2,174,732	※1 2,245,061
営業利益	441,640	399,667
営業外収益		
受取利息	6,675	4,963
受取配当金	450	0
助成金収入	47,711	39,133
債務勘定整理益	—	8,017
その他	6,966	5,364
営業外収益合計	61,804	57,480
営業外費用		
支払利息	14,201	12,522
その他	416	126
営業外費用合計	14,617	12,648
経常利益	488,826	444,499
特別利益		
関係会社株式売却益	80,601	49,958
事業譲渡益	—	88,000
移転補償金	5,958	—
受取和解金	—	27,000
その他	9,204	—
特別利益合計	95,764	164,958
特別損失		
固定資産除却損	※2 18,940	※2 791
固定資産売却損	—	※3 273
減損損失	—	※4 5,314
投資有価証券評価損	10,346	4,653
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,519
事務所移転費用	3,374	—
その他	※4 7,104	—
特別損失合計	39,766	19,551
税金等調整前当期純利益	544,824	589,907
法人税、住民税及び事業税	178,420	255,839
法人税等調整額	73,284	15,300
法人税等合計	251,704	271,139
少数株主損益調整前当期純利益	—	318,768
少数株主利益	502	8,163
当期純利益	292,617	310,604

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	318,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,278
その他の包括利益合計	—	※2 △1,278
包括利益	—	※1 317,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	309,325
少数株主に係る包括利益	—	8,163

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	527,678	527,678
当期変動額		
新株の発行	—	75
当期変動額合計	—	75
当期末残高	527,678	527,753
資本剰余金		
前期末残高	487,280	487,280
当期変動額		
新株の発行	—	75
当期変動額合計	—	75
当期末残高	487,280	487,355
利益剰余金		
前期末残高	1,213,194	1,476,269
当期変動額		
剰余金の配当	△29,543	△44,314
当期純利益	292,617	310,604
当期変動額合計	263,074	266,289
当期末残高	1,476,269	1,742,558
自己株式		
前期末残高	△250,763	△250,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△250,763	△250,763
株主資本合計		
前期末残高	1,977,389	2,240,463
当期変動額		
新株の発行	—	150
剰余金の配当	△29,543	△44,314
当期純利益	292,617	310,604
当期変動額合計	263,074	266,439
当期末残高	2,240,463	2,506,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,278
当期変動額合計	—	△1,278
当期末残高	—	△1,278
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,278
当期変動額合計	—	△1,278
当期末残高	—	△1,278
新株予約権		
前期末残高	3,600	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,600	—
当期変動額合計	△3,600	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	25,001	25,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	502	△25,503
当期変動額合計	502	△25,503
当期末残高	25,503	—
純資産合計		
前期末残高	2,005,990	2,265,966
当期変動額		
新株の発行	—	150
剰余金の配当	△29,543	△44,314
当期純利益	292,617	310,604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,097	△26,781
当期変動額合計	259,976	239,658
当期末残高	2,265,966	2,505,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	544,824		589,907	
減価償却費	26,601		31,909	
のれん償却額	93,813		132,583	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,825		10,091	
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△44,510		1,918	
受取利息及び受取配当金	△7,125		△4,964	
支払利息	14,201		12,522	
関係会社株式売却損益 (△は益)	△80,601		△49,958	
事業譲渡損益 (△は益)	—		△88,000	
和解金	—		△27,000	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		8,519	
移転補償金	△5,958		—	
投資有価証券売却損益 (△は益)	850		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	168,658		292,106	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,177		△146,613	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,292		△158,363	
移転費用	3,374		—	
その他	72,969		33,428	
小計	685,801		638,085	
利息及び配当金の受取額	6,882		4,790	
利息の支払額	△12,573		△12,271	
和解金の受取額	—		12,253	
法人税等の支払額	△41,104		△263,299	
法人税等の還付額	2,096		7,409	
移転補償金の受取額	5,958		—	
移転費用の支払額	△3,374		—	
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,686		386,967	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△25,845		△41,160	
有形固定資産の売却による収入	5,596		7,900	
営業譲受に伴う支出	△11,388		—	
事業譲受による支出	※4 △1,800		※4 △355,400	
事業譲渡による収入	8,400		※5 100,000	
投資有価証券の取得による支出	—		△101,100	
投資有価証券の売却による収入	39,211		—	
有価証券の償還による収入	100,000		—	
定期預金の預入による支出	△5,000		△10,000	
定期預金の払戻による収入	5,000		10,000	
差入保証金の差入による支出	△43,677		△113,755	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
差入保証金の解約による収入	81,728	7,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △137,238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 40,633	※2 1,947
その他	△8,991	△7,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,866	△638,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△173,006	△2,500
長期借入れによる収入	130,000	80,886
長期借入金の返済による支出	△224,988	△220,278
株式の発行による収入	—	150
配当金の支払額	△29,038	△42,748
リース債務の返済による支出	△253	△3,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,286	△187,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	530,266	△438,922
現金及び現金同等物の期首残高	912,815	※1 1,443,081
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,443,081	※1 1,004,159

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 アルファテクノロジー(株) (株)アルファライズ アルファインターナショナル(株) アルファイト(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)A・R・Mは、平成22年3月1日付けで全保有株式を売却したため、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、売却までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)アルファライズ アルファインターナショナル(株) アルファイト(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました、アルファテクノロジー(株)は、平成23年2月1日付けで全保有株式を売却したため、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、売却までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。なお、移動体通信機器については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 短期解約損失引当金 携帯電話契約者の短期解約により、当社グループと代理店委託契約を締結している電気通信事業者及び一次代理店に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度は該当がないため、計上しておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ 短期解約損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	—————
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、個別案件ごとに合理的に判断し、5年にわたり均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、個別案件ごとに合理的に判断し、5年にわたり均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,239千円、税金等調整前当期純利益は9,758千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 「減損損失」は、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は2,031千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">737,608千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">276,376</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">245,959</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,387</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物17,919千円、有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)1,021千円であります。</p> <p>3</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物 有形固定資産 (その他) 投資その他の資産 (その他)</td> <td>千歳烏山店 (東京都世田谷区) 他、計2店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位として行っております。上記店舗については店舗の撤退を予定している事から減損損失を認識しております。</p> <p>減損対象となった資産は、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額(2,031千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,484千円、有形固定資産(その他)365千円、投資その他の資産(その他)180千円です。</p>	給与手当	737,608千円	販売促進費	276,376	地代家賃	245,959	貸倒引当金繰入額	5,387	賞与引当金繰入額	1,681	用途	種類	場所	店舗	建物 有形固定資産 (その他) 投資その他の資産 (その他)	千歳烏山店 (東京都世田谷区) 他、計2店舗	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">660,709千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">508,951</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,944</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物791千円です。</p> <p>※3 固定資産売却損は、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)273千円です。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">会計システム</td> <td>賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)</td> <td style="text-align: center;">渋谷本社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社什器</td> <td>賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)</td> <td style="text-align: center;">渋谷本社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業支援ソフト</td> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">渋谷本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位として行っております。</p> <p>会計システムは現状使用していないことから、リース資産の未経過リース料の残額を減損損失(3,027千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>本社什器は廃棄をしたことに伴い、リース資産の未経過リース料の残額を減損損失(1,820千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>営業支援ソフトは現状使用していないことから、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額(467千円)を特別損失に計上しております。</p>	給与手当	660,709千円	販売促進費	508,951	貸倒引当金繰入額	12,944	賞与引当金繰入額	2,411	用途	種類	場所	会計システム	賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)	渋谷本社	本社什器	賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)	渋谷本社	営業支援ソフト	無形固定資産(その他)	渋谷本社
給与手当	737,608千円																																				
販売促進費	276,376																																				
地代家賃	245,959																																				
貸倒引当金繰入額	5,387																																				
賞与引当金繰入額	1,681																																				
用途	種類	場所																																			
店舗	建物 有形固定資産 (その他) 投資その他の資産 (その他)	千歳烏山店 (東京都世田谷区) 他、計2店舗																																			
給与手当	660,709千円																																				
販売促進費	508,951																																				
貸倒引当金繰入額	12,944																																				
賞与引当金繰入額	2,411																																				
用途	種類	場所																																			
会計システム	賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)	渋谷本社																																			
本社什器	賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)	渋谷本社																																			
営業支援ソフト	無形固定資産(その他)	渋谷本社																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	292,617千円
--------------	-----------

少数株主に係る包括利益	502千円
-------------	-------

計	293,119千円
---	-----------

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,968	—	—	30,968
合計	30,968	—	—	30,968
自己株式				
普通株式	1,425	—	—	1,425
合計	1,425	—	—	1,425

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年第1回新株予約権	普通株式	2,000	—	2,000	—	—
提出会社	平成19年第2回新株予約権	普通株式	2,000	—	2,000	—	—
提出会社	平成19年第3回新株予約権	普通株式	2,000	—	2,000	—	—
合計		—	6,000	—	6,000	—	—

(注) 1 平成19年第1回新株予約権、平成19年第2回新株予約権及び平成19年第3回新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 ストック・オプションとして付与されている新株予約権については、(ストック・オプション等関係)の注記事項に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,543	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,314	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,968	4	—	30,972
合計	30,968	4	—	30,972
自己株式				
普通株式	1,425	—	—	1,425
合計	1,425	—	—	1,425

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加4株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,314	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,320	利益剰余金	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,448,081千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,443,081千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)A・R・Mが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)A・R・M株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">136,452千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,945千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△111,999千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">80,601千円</td> </tr> <tr> <td>(株)A・R・M株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額未回収残高</td> <td style="text-align: right;">△25,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)A・R・M</td> <td style="text-align: right;">△51,230千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>38,769千円</u></td> </tr> </table> <p>差引：売却による収入</p> <p>なお、上記の他、前連結会計年度以前に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の株式売却時の未入金分1,864千円が回収されております。</p>	現金及び預金勘定	1,448,081千円	預入期間が3か月超の定期預金	△5,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,443,081千円</u>	流動資産	136,452千円	固定資産	9,945千円	流動負債	△111,999千円	株式売却益	80,601千円	(株)A・R・M株式の売却価額	115,000千円	売却価額未回収残高	△25,000千円	(株)A・R・M	△51,230千円	現金及び現金同等物	<u>38,769千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">904,159千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,004,159千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 前連結会計年度以前に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の株式売却時の未入金分1,947千円が回収されております。</p> <p>※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりアルファテクノロジー(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアルファテクノロジー(株)株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">373,750千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,839千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">176,234千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">140,648千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">49,958千円</td> </tr> <tr> <td>アルファテクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;"><u>85,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">△222,238千円</td> </tr> <tr> <td>アルファテクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">△222,238千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△137,238千円</u></td> </tr> </table> <p>差引：売却による支出</p> <p>※4 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳及び譲受けによる支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">280,400千円</td> </tr> <tr> <td>譲受価額未払残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>280,400千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、前連結会計年度以前の事業の譲受けに係る未払金75,000千円を支出しております。</p>	現金及び預金勘定	904,159千円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	100,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,004,159千円</u>	流動資産	373,750千円	固定資産	11,839千円	流動負債	176,234千円	固定負債	140,648千円	株式売却益	49,958千円	アルファテクノロジー(株)	<u>85,000千円</u>	株式の売却価額	△222,238千円	アルファテクノロジー(株)	△222,238千円	現金及び現金同等物	<u>△137,238千円</u>	固定資産	280,400千円	譲受価額未払残高	—千円	差引：事業譲受による支出	<u>280,400千円</u>
現金及び預金勘定	1,448,081千円																																																				
預入期間が3か月超の定期預金	△5,000千円																																																				
現金及び現金同等物	<u>1,443,081千円</u>																																																				
流動資産	136,452千円																																																				
固定資産	9,945千円																																																				
流動負債	△111,999千円																																																				
株式売却益	80,601千円																																																				
(株)A・R・M株式の売却価額	115,000千円																																																				
売却価額未回収残高	△25,000千円																																																				
(株)A・R・M	△51,230千円																																																				
現金及び現金同等物	<u>38,769千円</u>																																																				
現金及び預金勘定	904,159千円																																																				
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	100,000千円																																																				
現金及び現金同等物	<u>1,004,159千円</u>																																																				
流動資産	373,750千円																																																				
固定資産	11,839千円																																																				
流動負債	176,234千円																																																				
固定負債	140,648千円																																																				
株式売却益	49,958千円																																																				
アルファテクノロジー(株)	<u>85,000千円</u>																																																				
株式の売却価額	△222,238千円																																																				
アルファテクノロジー(株)	△222,238千円																																																				
現金及び現金同等物	<u>△137,238千円</u>																																																				
固定資産	280,400千円																																																				
譲受価額未払残高	—千円																																																				
差引：事業譲受による支出	<u>280,400千円</u>																																																				
3																																																					
<p>※4 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳及び譲受けによる支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,800千円</td> </tr> <tr> <td>譲受価額未払残高</td> <td style="text-align: right;">△75,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>1,800千円</u></td> </tr> </table>	固定資産	76,800千円	譲受価額未払残高	△75,000千円	差引：事業譲受による支出	<u>1,800千円</u>	<p>※4 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳及び譲受けによる支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">280,400千円</td> </tr> <tr> <td>譲受価額未払残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>280,400千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、前連結会計年度以前の事業の譲受けに係る未払金75,000千円を支出しております。</p>	固定資産	280,400千円	譲受価額未払残高	—千円	差引：事業譲受による支出	<u>280,400千円</u>																																								
固定資産	76,800千円																																																				
譲受価額未払残高	△75,000千円																																																				
差引：事業譲受による支出	<u>1,800千円</u>																																																				
固定資産	280,400千円																																																				
譲受価額未払残高	—千円																																																				
差引：事業譲受による支出	<u>280,400千円</u>																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
5	<p>※5 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産の主な内訳及び譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 405 1390 551"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,999千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;"><u>88,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額未回収残高</td> <td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>100,000千円</u></td> </tr> </table>	固定資産	11,999千円	事業譲渡益	<u>88,000千円</u>	事業譲渡価額未回収残高	<u>－千円</u>	差引：事業譲渡による収入	<u>100,000千円</u>
固定資産	11,999千円								
事業譲渡益	<u>88,000千円</u>								
事業譲渡価額未回収残高	<u>－千円</u>								
差引：事業譲渡による収入	<u>100,000千円</u>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として管理部門におけるコピー機(有形固定資産(その他))等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">37,982</td> <td style="text-align: right;">30,234</td> <td style="text-align: right;">7,747</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> <td style="text-align: right;">4,146</td> <td style="text-align: right;">4,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,782</td> <td style="text-align: right;">34,381</td> <td style="text-align: right;">12,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,061</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	37,982	30,234	7,747	無形固定資産(その他)	8,800	4,146	4,653	合計	46,782	34,381	12,400	1年以内	7,989千円	1年超	5,154	合計	13,143千円	支払リース料	9,853千円	減価償却費相当額	9,061	支払利息相当額	628	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">26,262</td> <td style="text-align: right;">24,348</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> <td style="text-align: right;">5,906</td> <td style="text-align: right;">2,893</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,062</td> <td style="text-align: right;">30,254</td> <td style="text-align: right;">4,429</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,155千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">4,847千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,824</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	26,262	24,348	1,536	377	無形固定資産(その他)	8,800	5,906	2,893	-	合計	35,062	30,254	4,429	377	1年以内	3,022千円	1年超	2,132	合計	5,155千円	リース資産減損勘定残高	4,847千円	支払リース料	8,327千円	減価償却費相当額	7,824	支払利息相当額	314	減損損失	4,847
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
有形固定資産(その他)	37,982	30,234	7,747																																																														
無形固定資産(その他)	8,800	4,146	4,653																																																														
合計	46,782	34,381	12,400																																																														
1年以内	7,989千円																																																																
1年超	5,154																																																																
合計	13,143千円																																																																
支払リース料	9,853千円																																																																
減価償却費相当額	9,061																																																																
支払利息相当額	628																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																													
有形固定資産(その他)	26,262	24,348	1,536	377																																																													
無形固定資産(その他)	8,800	5,906	2,893	-																																																													
合計	35,062	30,254	4,429	377																																																													
1年以内	3,022千円																																																																
1年超	2,132																																																																
合計	5,155千円																																																																
リース資産減損勘定残高	4,847千円																																																																
支払リース料	8,327千円																																																																
減価償却費相当額	7,824																																																																
支払利息相当額	314																																																																
減損損失	4,847																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名、従業員35名、顧問2名及び当社子会社の従業員15名	当社の取締役5名、従業員21名及び当社子会社の取締役1名、従業員14名	当社の取締役2名、従業員17名及び当社子会社の取締役3名、従業員61名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,072株	普通株式 396株	普通株式 500株
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	付与日(平成14年7月15日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年11月14日)以降、権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月15日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年7月15日 ～平成16年6月30日	平成15年11月14日 ～平成19年1月31日	平成18年3月15日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成24年5月31日	平成19年2月1日 ～平成25年11月10日	平成20年4月1日 ～平成29年7月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	12	104	299
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	12	4	131
未行使残	—	100	168

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000	37,500	211,450
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名、従業員21名 及び当社子会社の取締役1名、 従業員14名	当社の取締役2名、従業員17名 及び当社子会社の取締役3名、 従業員61名
ストック・オプション数（注）	普通株式 396株	普通株式 500株
付与日	平成15年11月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	付与日（平成15年11月14日）以 降、権利確定日（平成19年1月 31日）まで継続して勤務してい ること。	付与日（平成18年3月15日）以 降、権利確定日（平成20年3月 31日）まで継続して勤務してい ること。
対象勤務期間	平成15年11月14日 ～平成19年1月31日	平成18年3月15日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	平成19年2月1日 ～平成25年11月10日	平成20年4月1日 ～平成29年7月31日

（注） ストック・オプション数は株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	100	168
権利確定	—	—
権利行使	4	—
失効	40	21
未行使残	56	147

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	37,500	211,450
行使時平均株価 (円)	52,000	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,650,892	5,778,539	160,703	1,540,560	684,127	20,814,823	—	20,814,823
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,416	4,081	—	18,910	9	36,417	(36,417)	—
計	12,664,309	5,782,620	160,703	1,559,470	684,136	20,851,240	(36,417)	20,814,823
営業費用	12,326,047	5,747,680	134,949	1,559,609	641,313	20,409,600	(36,417)	20,373,183
営業利益又は 営業損失 (△)	338,261	34,939	25,753	△138	42,823	441,640	—	441,640
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	2,058,316	1,829,101	37,558	264,693	186,956	4,376,626	913,017	5,289,644
減価償却費	86,106	29,307	375	238	1,355	117,382	3,032	120,414
減損損失	2,031	—	—	—	—	2,031	—	2,031
資本的支出	49,542	4,699	—	—	75,420	129,662	20,332	149,995

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T事業……S E Oサービスの販売。
- (4) 人材事業……技術者の派遣、販売支援を主とした営業派遣等。
- (5) その他事業……固定電話回線等 (おとくライン等) の契約申込の取次ぎ。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、913,017千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金) 及び管理部門に係る資産であります。

4 事業区分の変更

前連結会計年度にて個別区分として記載しておりました「通信サービス事業」は、平成21年2月をもって同事業の主力商品である格安国際電話サービス「ワールドリンク」事業を売却したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,107,980	5,877,600	460,065	2,897,929	963,856	22,307,432	—	22,307,432
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	606	5,975	757	3,078	1,321	11,738	(11,738)	—
計	12,108,586	5,883,575	460,822	2,901,008	965,177	22,319,170	(11,738)	22,307,432
営業費用	11,890,529	5,820,374	600,475	2,893,660	970,813	22,175,854	(11,738)	22,164,115
営業利益又は 営業損失(△)	218,056	63,200	△139,652	7,347	△5,635	143,316	—	143,316
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	1,944,071	1,594,417	58,547	500,337	316,501	4,413,875	865,814	5,279,690
減価償却費	94,697	15,006	2,492	3,869	50,138	166,204	3,182	169,387
減損損失	364	—	2,117	—	—	2,482	—	2,482
資本的支出	5,677	123,751	6,795	256	—	136,481	—	136,481

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「I T事業」、「人材事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎをしております。「オフィスサプライ事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎをしております。「I T事業」はSEOサービスの販売をしております。「人材事業」は技術者の派遣をしております。「その他事業」は固定電話回線（おとくライン等）や家庭用水宅配の契約申込の取次ぎをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,650,892	5,778,539	160,703	1,540,560	684,127	20,814,823	—	20,814,823
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,416	4,081	—	18,910	9	36,417	(36,417)	—
計	12,664,309	5,782,620	160,703	1,559,470	684,136	20,851,240	(36,417)	20,814,823
セグメント利益 又は損失 (△)	338,261	34,939	25,753	△138	42,823	441,640	—	441,640
セグメント資産	2,058,316	1,829,101	37,558	264,693	186,956	4,376,626	913,017	5,289,644
その他の項目								
減価償却費	17,374	5,475	375	238	105	23,569	3,032	26,601
のれんの償却額	68,731	23,831	—	—	1,250	93,813	—	93,813
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	49,542	4,699	—	—	75,420	129,662	20,332	149,995

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,495,260	6,201,275	95,570	736,713	129,348	20,658,168	—	20,658,168
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	576	3,626	12	—	—	4,215	(4,215)	—
計	13,495,837	6,204,901	95,582	736,713	129,348	20,662,383	(4,215)	20,658,168
セグメント利益 又は損失 (△)	295,673	72,349	8,676	28,088	△5,120	399,667	—	399,667
セグメント資産	1,839,717	1,625,303	27,629	—	219,066	3,711,716	1,130,550	4,842,267
その他の項目								
減価償却費	19,228	4,739	395	144	106	24,615	7,293	31,909
のれんの償却額	68,731	34,268	—	—	29,583	132,583	—	132,583
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	21,400	155,400	560	—	125,420	302,780	13,209	315,990

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
KDDI株式会社	3,116,487	モバイル事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	モバイル事業 （千円）	オフィス サプライ 事業 （千円）	I T 事業 （千円）	人材事業 （千円）	その他 事業 （千円）	全社・消去 （千円）	合計 （千円）
減損損失	—	—	2,287	—	—	3,027	5,314

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	モバイル事業 （千円）	オフィス サプライ 事業 （千円）	I T 事業 （千円）	人材事業 （千円）	その他 事業 （千円）	全社・消去 （千円）	合計 （千円）
当期償却額	68,731	34,268	—	—	29,583	—	132,583
当期末残高	34,822	211,297	—	—	169,166	—	415,286

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(事業分離)

1. 人材事業の事業分離

(1) 分離先の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先の名称

品山佳徳

② 分離した事業の内容

営業派遣事業及び有料職業紹介事業

③ 事業分離を行った主な理由

(株)A・R・M代表取締役品山氏より全株式譲受の申し込みがあり、双方の企業価値向上に繋がると判断したため実施いたしました。

④ 事業分離日

平成22年3月1日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

(株)A・R・M株式を品山氏へ譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

80,601千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

流動資産 136,452千円

固定資産 9,945千円

資産合計 146,398千円

流動負債 111,999千円

負債合計 111,999千円

③ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 716,815千円

営業利益 2,218千円

(パーチェス法適用)

1. (株)キャリアウォーターより水宅配事業の事業譲受

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由

① 対象となった主な事業の名称

(株)キャリアウォーターの水宅配事業

② 対象となった事業の内容

(株)キャリアウォーターの水宅配販売代理店事業

③ 企業結合の法的形式

事業の譲受け

④ 企業結合日

平成22年3月1日

⑤ 企業結合を行った主な理由

新商材の拡充により、中長期的な成長力の強化を目指すため実施いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間

平成22年3月1日から平成22年3月31日の1ヶ月間

(3) 取得した事業の取得原価

75,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 75,000千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

企業結合日に受け入れた資産及び負債はありません。

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

アルファテクノロジー(株)

(2) 分離した事業の内容

技術者派遣事業

(3) 事業分離を行った主な理由

アルファテクノロジー(株)代表取締役吉田氏および同社取締役片桐氏より全株式譲受の申し込みがあり、双方の企業価値向上に繋がると判断したため実施いたしました。

(4) 事業分離日

平成23年2月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

アルファテクノロジー(株)全株式204株のうち、180株をアルファテクノロジー(株)、24株をA Tホールディング(株)へ譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

49,958千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

流動資産 373,750千円

固定資産 11,839千円

資産合計 385,590千円

流動負債 176,234千円

固定負債 140,648千円

負債合計 316,882千円

(3) 会計処理

株式を売却したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を売却損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

人材事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 736,713千円

営業利益 26,829千円

(取得による企業結合)

1. (株)キャリアウォーターより水宅配事業の事業譲受

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

① 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 (株)キャリアウォーター
事業の内容 水宅配事業

② 企業結合を行った主な理由

新商材の拡充により、中長期的な成長力の強化を目指すため実施いたしました。

③ 企業結合日

平成22年9月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれる取得事業の業績期間

平成22年9月1日から平成23年3月31日の7ヶ月間

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 125,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 125,000千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

企業結合日に受け入れた資産及び負債はありません。

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高 44,307千円

経常利益 ▲2,027千円

当期純利益 ▲2,027千円

なお、影響の概算額については監査証明は受けておりません。

2. ファーストインベスターズ(株)より「カウネット」の販売代理店事業の譲受

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

① 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 ファーストインベスターズ(株)

事業の内容 「カウネット」の販売代理店事業

② 企業結合を行った主な理由

オフィスサプライ事業の強化を図り、今後の成長発展のため実施いたしました。

③ 企業結合日

平成22年12月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれる取得事業の業績期間

平成22年12月1日から平成23年3月31日の4ヶ月間

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 155,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 155,000千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

企業結合日に受け入れた資産及び負債はありません。

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高 577,307千円

経常利益 ▲2,999千円

当期純利益 ▲2,999千円

なお、影響の概算額については監査証明は受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	75,837円39銭	1株当たり純資産額	84,801円34銭
1株当たり当期純利益	9,904円80銭	1株当たり当期純利益	10,512円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,899円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,508円65銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	292,617	310,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,617	310,604
期中平均株式数(株)	29,543	29,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16	10
(うち新株予約権)	(16)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 168株)	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 147株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(事業分離)</p> <p>当社の連結子会社であるアルファインターナショナル(株)は、平成22年5月31日開催の取締役会において、携帯電話向け公式コンテンツの会員登録促進を目的とするリアルアフィリエイト事業の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>①分離先企業の名称 (株)ベストクリエイト</p> <p>②分離した事業の内容 リアルアフィリエイト事業</p> <p>③事業分離を行った主な理由 将来にわたる事業採算性の確保と事業価値の観点、及び当社における代理店インフラの積極的且つ効果的な活用を策定していたところ、(株)ベストクリエイトから本事業を譲り受けたいとの申し出があったため、本事業の譲渡を実施いたしました。</p> <p>④事業分離日 平成22年6月1日</p> <p>⑤法的形式を含む事業分離の概要 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡</p> <p>(2)実施した会計処理の概要</p> <p>①移転損益の金額 88,000千円</p> <p>②移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその内容 固定資産 11,999千円</p> <p>③当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 売上高 561,045千円 営業損失 28,392千円</p>	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年3月31日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1)会社設立の目的</p> <p>当社の子会社である、アルファイト(株)の主力事業であります、SEO事業においては、今期安定的な黒字化を達成致しましたが、更なる収益拡大および事業発展の為、昨年より新商材、新事業を模索してまいりました。</p> <p>そのような中、(株)ドクターイシイコスメティックスからのWeb制作、SEO等の受注を切っ掛けとして、石井禮次郎氏が代表を務めます石井グループとのご縁から始まり、これまでテストマーケティングを進めた結果、当社は石井グループの持つブランド力に業界優位性を見出し、新たな事業確立の可能性を感じ、新会社の設立を行ない本格参入に踏み切ることを判断いたしました</p> <p>(2)子会社の概要</p> <p>①社名 株式会社ドクターアイ・エイ・シー</p> <p>②設立年月日 平成23年4月1日</p> <p>③所在地 東京都港区南青山一丁目1番1号</p> <p>④代表者 代表取締役 森田 竜次</p> <p>⑤資本金の額 1,000万円</p> <p>⑥出資比率 アルファグループ(株) 90% 佐野聖子 10%</p> <p>⑦事業内容 化粧品販売</p>

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,067	707,049
売掛金	※1 1,199,575	※1 1,143,419
有価証券	—	100,000
原材料及び貯蔵品	281	200
前払費用	7,910	7,392
繰延税金資産	9,327	4,378
短期貸付金	※1 615,494	※1 507,311
立替金	※1 206,643	※1 193,149
未収入金	※1 76,345	※1 52,677
その他	—	58
貸倒引当金	△3,140	△3,364
流動資産合計	2,876,504	2,712,272
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	21,864	35,074
減価償却累計額	△10,479	△20,706
建物(純額)	11,385	14,368
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	14,048	13,333
減価償却累計額	△11,141	△11,708
工具、器具及び備品(純額)	2,906	1,625
リース資産		
リース資産	16,005	16,005
減価償却累計額	△266	△3,467
リース資産(純額)	15,738	12,537
有形固定資産合計	30,031	28,531
無形固定資産		
その他	1,250	1,250
無形固定資産合計	1,250	1,250
投資その他の資産		
投資有価証券	110,000	208,890
関係会社株式	1,071,029	1,060,829
関係会社長期貸付金	38,000	—
破産更生債権等	—	47,414
繰延税金資産	6,068	6,232
差入保証金	99,526	99,346
その他	42,022	30
貸倒引当金	△22,670	△34,615
投資その他の資産合計	1,343,976	1,388,127
固定資産合計	1,375,258	1,417,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産合計	4,251,763	4,130,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	917,218	914,143
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	209,800	62,000
未払金	*1 262,269	*1 337,519
未払費用	96,972	54,816
未払法人税等	24,249	20,773
その他	12,799	17,751
流動負債合計	2,023,308	1,907,003
固定負債		
長期借入金	108,000	46,000
預り保証金	33,500	35,500
リース債務	12,673	9,532
資産除去債務	—	14,614
その他	659	1,629
固定負債合計	154,833	107,276
負債合計	2,178,141	2,014,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,678	527,753
資本剰余金		
資本準備金	487,280	487,355
資本剰余金合計	487,280	487,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,309,426	1,352,835
利益剰余金合計	1,309,426	1,352,835
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,073,621	2,117,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△1,278
評価・換算差額等合計	—	△1,278
新株予約権	—	—
純資産合計	2,073,621	2,115,901
負債純資産合計	4,251,763	4,130,181

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 4,737,362	※1 4,996,930
役務収益	※1 708,836	※1 921,697
売上高合計	5,446,199	5,918,628
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	4,595,542	4,847,304
合計	4,595,542	4,847,304
商品売上原価	4,595,542	4,847,304
役務原価		
経費	142,934	58,142
役務原価	142,934	58,142
売上原価合計	4,738,477	4,905,446
売上総利益	707,721	1,013,182
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2 653,311	※2 945,764
営業利益	54,409	67,417
営業外収益		
受取利息	※1 16,541	※1 12,865
有価証券利息	4,543	2,953
受取配当金	450	0
その他	1,484	1,112
営業外収益合計	23,019	16,932
営業外費用		
支払利息	12,327	9,686
その他	169	—
営業外費用合計	12,496	9,686
経常利益	64,933	74,664
特別利益		
関係会社株式売却益	91,327	74,800
貸倒引当金戻入額	483	—
その他	3,600	—
特別利益合計	95,410	74,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 35
投資有価証券売却損	850	—
減損損失	—	※4 3,027
過年度消費税等	500	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,519
その他	33	—
特別損失合計	1,384	11,582
税引前当期純利益	158,958	137,882
法人税、住民税及び事業税	23,052	44,497
過年度法人税等	3,188	—
法人税等調整額	48,517	5,661
法人税等合計	74,757	50,159
当期純利益	84,201	87,722

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	527,678	527,678
当期変動額		
新株の発行	—	75
当期変動額合計	—	75
当期末残高	527,678	527,753
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	487,280	487,280
当期変動額		
新株の発行	—	75
当期変動額合計	—	75
当期末残高	487,280	487,355
資本剰余金合計		
前期末残高	487,280	487,280
当期変動額		
新株の発行	—	75
当期変動額合計	—	75
当期末残高	487,280	487,355
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,254,768	1,309,426
当期変動額		
剰余金の配当	△29,543	△44,314
当期純利益	84,201	87,722
当期変動額合計	54,658	43,408
当期末残高	1,309,426	1,352,835
利益剰余金合計		
前期末残高	1,254,768	1,309,426
当期変動額		
剰余金の配当	△29,543	△44,314
当期純利益	84,201	87,722
当期変動額合計	54,658	43,408
当期末残高	1,309,426	1,352,835
自己株式		
前期末残高	△250,763	△250,763
当期末残高	△250,763	△250,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,018,963	2,073,621
当期変動額		
新株の発行	—	150
剰余金の配当	△29,543	△44,314
当期純利益	84,201	87,722
当期変動額合計	54,658	43,558
当期末残高	2,073,621	2,117,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,278
当期変動額合計	—	△1,278
当期末残高	—	△1,278
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,278
当期変動額合計	—	△1,278
当期末残高	—	△1,278
新株予約権		
前期末残高	3,600	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,600	—
当期変動額合計	△3,600	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,022,563	2,073,621
当期変動額		
新株の発行	—	150
剰余金の配当	△29,543	△44,314
当期純利益	84,201	87,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,600	△1,278
当期変動額合計	51,058	42,280
当期末残高	2,073,621	2,115,901

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 長期前払費用 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもののほか関係会社に対する債権債務が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">543,690千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">63,319</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">102,053</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">610,800</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">72,410</td> </tr> </table>	売掛金	543,690千円	未収入金	63,319	立替金	102,053	短期貸付金	610,800	未払金	72,410	<p>※1 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもののほか関係会社に対する債権債務が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">682,813千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">50,752</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">148,278</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">503,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">119,073</td> </tr> </table>	売掛金	682,813千円	未収入金	50,752	立替金	148,278	短期貸付金	503,000	未払金	119,073
売掛金	543,690千円																				
未収入金	63,319																				
立替金	102,053																				
短期貸付金	610,800																				
未払金	72,410																				
売掛金	682,813千円																				
未収入金	50,752																				
立替金	148,278																				
短期貸付金	503,000																				
未払金	119,073																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,587,108千円</td> </tr> <tr> <td>役務収益</td> <td style="text-align: right;">445,459</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,366</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,829千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">141,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,032</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">43,174</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">35,731</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">248,603</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	商品売上高	2,587,108千円	役務収益	445,459	受取利息	15,366	役員報酬	109,829千円	給与手当	141,077	減価償却費	3,032	支払手数料	43,174	地代家賃	35,731	業務委託手数料	248,603	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,019,745千円</td> </tr> <tr> <td>役務収益</td> <td style="text-align: right;">469,950</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,920</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,529千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">160,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,293</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">50,615</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,899</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">509,915</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損は、工具、器具及び備品35千円であります。</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計システム</td> <td>賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)</td> <td>渋谷本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位として行っております。</p> <p>会計システムは現状使用していないことから、リース資産の未経過リース料の残額を減損損失(3,027千円)として特別損失に計上しております。</p>	商品売上高	3,019,745千円	役務収益	469,950	受取利息	11,920	役員報酬	76,529千円	給与手当	160,259	減価償却費	7,293	支払手数料	50,615	貸倒引当金繰入額	12,899	業務委託手数料	509,915	用途	種類	場所	会計システム	賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)	渋谷本社
商品売上高	2,587,108千円																																										
役務収益	445,459																																										
受取利息	15,366																																										
役員報酬	109,829千円																																										
給与手当	141,077																																										
減価償却費	3,032																																										
支払手数料	43,174																																										
地代家賃	35,731																																										
業務委託手数料	248,603																																										
商品売上高	3,019,745千円																																										
役務収益	469,950																																										
受取利息	11,920																																										
役員報酬	76,529千円																																										
給与手当	160,259																																										
減価償却費	7,293																																										
支払手数料	50,615																																										
貸倒引当金繰入額	12,899																																										
業務委託手数料	509,915																																										
用途	種類	場所																																									
会計システム	賃貸資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しているリース資産で、賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもの)	渋谷本社																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,425	—	—	1,425
合計	1,425	—	—	1,425

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,425	—	—	1,425
合計	1,425	—	—	1,425

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																											
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として管理部門におけるコピー機 (有形固定資産 (工具、器具及び備品)) 等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,662</td> <td style="text-align: center;">4,351</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">8,800</td> <td style="text-align: center;">4,146</td> <td style="text-align: center;">4,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,462</td> <td style="text-align: center;">8,498</td> <td style="text-align: center;">4,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,152千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,662	4,351	310	無形固定資産 (その他)	8,800	4,146	4,653	合計	13,462	8,498	4,964	1年以内	2,102千円	1年超	3,049	合計	5,152千円	支払リース料	2,886千円	減価償却費相当額	2,692	支払利息相当額	201	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">8,800</td> <td style="text-align: center;">5,906</td> <td style="text-align: center;">2,893</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,800</td> <td style="text-align: center;">5,906</td> <td style="text-align: center;">2,893</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,049千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,027千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,027</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	無形固定資産 (その他)	8,800	5,906	2,893	-	合計	8,800	5,906	2,893	-	1年以内	1,835千円	1年超	1,213	合計	3,049千円	リース資産減損期末残高	3,027千円	支払リース料	2,233千円	減価償却費相当額	2,070	支払利息相当額	130	減損損失	3,027
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																									
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,662	4,351	310																																																									
無形固定資産 (その他)	8,800	4,146	4,653																																																									
合計	13,462	8,498	4,964																																																									
1年以内	2,102千円																																																											
1年超	3,049																																																											
合計	5,152千円																																																											
支払リース料	2,886千円																																																											
減価償却費相当額	2,692																																																											
支払利息相当額	201																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																								
無形固定資産 (その他)	8,800	5,906	2,893	-																																																								
合計	8,800	5,906	2,893	-																																																								
1年以内	1,835千円																																																											
1年超	1,213																																																											
合計	3,049千円																																																											
リース資産減損期末残高	3,027千円																																																											
支払リース料	2,233千円																																																											
減価償却費相当額	2,070																																																											
支払利息相当額	130																																																											
減損損失	3,027																																																											

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(事業分離)

1. 人材事業の事業分離

(1) 分離先の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先の名称

品山佳徳

② 分離した事業の内容

営業派遣事業及び有料職業紹介事業

③ 事業分離を行った主な理由

(株)A・R・M代表取締役品山氏より全株式譲受の申し込みがあり、双方の企業価値向上に繋がると判断したため実施いたしました。

④ 事業分離日

平成22年3月1日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

(株)A・R・M株式を品山氏へ譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

91,327千円

② 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその内容

関係会社株式 23,672千円

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

アルファテクノロジー(株)

(2) 分離した事業の内容

技術者派遣事業

(3) 事業分離を行った主な理由

アルファテクノロジー(株)代表取締役吉田氏および同社取締役片桐氏より全株式譲受の申し込みがあり、双方の企業価値向上に繋がると判断したため実施いたしました。

(4) 事業分離日

平成23年2月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

アルファテクノロジー(株)全株式204株のうち、180株をアルファテクノロジー(株)、24株をA Tホールディング(株)へ譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

74,800千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

関係会社株式 10,200千円

(3) 会計処理

株式を売却したことにより受け取った対価となる財の時価と、株式の帳簿価額との差額を売却損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

人材事業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	70,189円95銭	1株当たり純資産額	71,611円39銭
1株当たり当期純利益	2,850円12銭	1株当たり当期純利益	2,968円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,848円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,967円92銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	84,201	87,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,201	87,722
期中平均株式数(株)	29,543	29,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16	10
(うち新株予約権)	(16)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 168株)	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 147株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年3月31日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社設立の目的</p> <p>当社の子会社である、アルファイト(株)の主力事業であります、SEO事業においては、今期安定的な黒字化を達成致しましたが、更なる収益拡大および事業発展の為、昨年より新商材、新事業を模索してまいりました。そのような中、(株)ドクターイシイコスメティックスからのWeb制作、SEO等の受注を切っ掛けとして、石井禮次郎氏が代表を務めます石井グループとのご縁から始まり、これまでテストマーケティングを進めた結果、当社は石井グループの持つブランド力に業界優位性を見出し、新たな事業確立の可能性を感じ、新会社の設立を行ない本格参入に踏み切ることを判断いたしました</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>①社名 株式会社ドクターアイ・エイ・シー</p> <p>②設立年月日 平成23年4月1日</p> <p>③所在地 東京都港区南青山一丁目1番1号</p> <p>④代表者 代表取締役 森田 竜次</p> <p>⑤資本金の額 1,000万円</p> <p>⑥出資比率 アルファグループ(株) 90% 佐野聖子 10%</p> <p>⑦事業内容 化粧品販売</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 渡邊宏

・昇任取締役候補

該当事項はありません。

・役職の変動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

該当事項はありません。